

労働政策研究報告書 No. 9

サマリー 2004

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

## 雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究

## 「雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究」サマリー

### 執筆担当者（執筆順）

- いわもととしや  
岩本俊也（労働政策研究・研修機構統括研究員）
- ゆうがみかずふみ  
勇上和史（労働政策研究・研修機構研究員）
- なかむらりょうじ  
中村良二（労働政策研究・研修機構副主任研究員）
- わたなべひろあき  
渡邊博顕（労働政策研究・研修機構主任研究員）
- ひらたしゅういち  
平田周一（労働政策研究・研修機構主任研究員）

### 研究期間

平成 15 年度

### 研究の目的

1990 年代に入り我が国の失業率が全国平均でも 3 % から 6 % 近い水準にまで大きく悪化し、各都道府県も雇用対策の強化を迫られる中、都道府県から労働力調査において都道府県別の失業率を公表してもらいたい旨の要請が高まった。このような要請を受け、総務省は一昨年からは、試算値として毎年各都道府県の失業率の年平均値を公表することとなった。この試算値によると 2003 年における都道府県別の完全失業率については、最高は沖縄県の 7.8%、最低は島根県の 3.3% と 2 倍以上の格差がみられている。

本研究は、厚生労働省からの要請を受け、このような都道府県別の失業率の格差が生じている要因について解明することを研究の目的としたものである。研究に当たってはマクロデータにより全都道府県の失業率の格差の要因の解明に努めるとともに、地域の事例として、失業率が比較的高水準の都道府県として、大阪府、福岡県、失業率が比較的低水準の都道府県として、富山県、島根県、有効求人倍率が比較的高水準の都道府県として、山梨県、有効求人倍率が比較的低水準の都道府県として、青森県についてその要因を研究した。

## 研究結果の概要

### 1 マクロデータからみる地域の雇用失業情勢

#### (地域の雇用失業情勢)

失業率、就業率および有効求人倍率などから雇用失業情勢の地域間格差をみると、その構造はかなり安定的なものとなっている。失業率では、北海道、近畿、九州で高く、北陸、東海、中国、北関東・甲信で低くなっている。ただし、平均の失業率が上昇しているため、格差の相対的なばらつきは、1975年以降、縮小傾向にある。

1990年代後半の失業率の上昇は、労働力率の低下によって抑えられている。労働力率の動向により、就業者の減少の地域差は、失業率の変化の地域差と異なったものとなっている。また、東京都、大阪府や愛知県といった昼間人口が夜間人口を上回るような地域では、〈別表 1〉にみるように従業地ベースの失業率の試算値が、通常の失業率より低くなる。したがって、都道府県の雇用失業情勢を見る場合には、都道府県を超える通勤の問題にも留意する必要がある。

#### (失業率の都道府県間格差の要因)

都道府県別の失業率は、性、年齢、学歴といった労働力人口構成の地域差、ならびに産業構造の地域差などに左右される。地域別・性別・年齢別・学歴別の失業率について、様々な属性を考慮した場合に推定される各都道府県の失業率は、〈別表 2〉に示されている(全国平均との差を表示している)。

まず、性、年齢、学歴といった労働供給属性を考慮した場合の都道府県別失業率は、実際の失業率に比べて地方圏で小さく、東京や大阪、福岡といった大都市圏では大きくなる。したがって、地方圏では労働供給属性による失業率上昇要因が、大都市圏では低下要因が存在するといえる。加えて、産業構造を考慮すると、製造業への傾斜が強い地域について失業率低下要因が、第3次産業への傾斜が強い地域では、上昇要因が確認される。後者は大都市圏に多いものの、他にも青森県や和歌山県、高知県ならびに九州地方の各県といった、観察される失業率が高い地域に多い。これらの地域については、職業訓練や職業紹介などのマッチング機能の強化が失業率の引き下げにあたって有効だと思われる。

労働供給属性と産業構造を考慮した場合に残る、「純粋な」地域間失業率格差は、一部の地域を除いて目立った差は認められなくなる。しかし2000年の分析からは、「純粋な」地域間格差と経済成長率の格差について負の相関が認められる。したがって近年の不況下では、需要の減退の地域差による失業率の格差拡大も示唆されている。

### 2 調査対象地域の状況

調査対象6府県の結果の概要は〈別表 3〉に示す通りである。

調査対象の都道府県においても、失業率の高い大阪府、福岡県については、若年比率が高く、

失業率の低い島根県、富山県については若年者比率が低く、年齢構造の違いが失業率の格差の背景として指摘される。また、産業構造については、大阪府、福岡県のように第3次産業比率が高く、パートアルバイト比率が上昇するなど就業形態の多様化が進んでいる都道府県は比較的失業率が高くなる傾向がある。一方、富山県、山梨県については、加工組立型産業などの製造業の発展が地域雇用を支え、失業率を低く抑えてきた。また、兼業農家の存在が失業のショックを吸収していることが指摘されている。

年齢構造、産業構造以外に都道府県の雇用失業情勢に影響を与えている要因としては、人口移動が挙げられよう。調査対象県においても、福岡県、大阪府など人口流入県では失業率が高くなり、島根県など人口流出県では失業率が低くなっている。人口移動は労働供給圧力に影響するだけでなく、都道府県間の移動は10歳台後半から20歳台の比較的若年期に多いことから、人口流入県は若年者比率が高くなり、人口流出県は若年者比率が低くなるといった年齢構造にも影響を与えている。この他、積雪寒冷という気候条件が青森県においては、臨時・季節求職者比率を高くし、求人倍率を低くする要因になっていることが指摘されている。さらに、山梨県においては、中央高速道路の整備を契機に、加工組立型製造業の産業立地が促進されたことが、高い求人倍率の背景にあると指摘されている。

また、都道府県の雇用失業情勢をみる場合には、都道府県を越える通勤の状況を考慮する必要がある。大阪府の場合は、就業者の約15%が近隣府県からの通勤者となっている。

さらに、雇用失業情勢を失業率で見ると、労働力率の変化に留意する必要がある。90年代後半の失業率の上昇は、労働力率の低下により抑えられており、その程度に地域差があるため、就業者数の減少の地域差と失業率の上昇の地域差には違いがみられる。

以上のように都道府県の雇用失業情勢には、産業構造とそれによりもたらされる経済成長、就業形態の多様化等の労働需要側の要因と都道府県間の人口移動等によって形成される労働力人口の年齢構造等労働供給側の要因や、気候条件や高速道路等の社会資本の整備などが影響を与えているものと考えられる。

地域の雇用情勢の改善を図るためには、産業の集積をはかり労働需要を拡大することや、労働力需給のマッチング機能を高めることが必要である。第3次産業の拡大による労働需要の増大は就業形態の多様化を進め摩擦的失業を拡大させる面もあるので、地域の雇用情勢をみるにあたっては、失業率だけでなく就業率にも着目し、就業機会の増大が図られているか否かをみるのが重要と考える。

別表 1 従業地ベースの都道府県別失業率の試算値（2000年）

	従業地による 就業者数	常住地による 就業者数	完全失業者数	有効求人倍率	従業地による 就業者を用いた 失業率	常住地による 就業者を用いた (通常の)失業率	従業地一 常住地
北海道	2,728,347	2,730,723	136,953	0.46	4.8%	4.8%	0.0%
青森県	730,108	729,472	41,830	0.39	5.4%	5.4%	0.0%
岩手県	728,229	732,768	30,735	0.59	4.0%	4.0%	0.0%
宮城県	1,151,754	1,153,411	59,372	0.64	4.9%	4.9%	0.0%
秋田県	587,127	588,385	26,520	0.58	4.3%	4.3%	0.0%
山形県	642,698	642,580	22,211	0.81	3.3%	3.3%	0.0%
福島県	1,058,604	1,060,924	47,535	0.65	4.3%	4.3%	0.0%
茨城県	1,432,602	1,504,046	66,563	0.65	4.4%	4.2%	0.2%
栃木県	1,026,226	1,038,088	44,521	0.81	4.2%	4.1%	0.0%
群馬県	1,043,621	1,040,250	44,693	0.92	4.1%	4.1%	0.0%
埼玉県	2,694,882	3,528,376	173,888	0.50	6.1%	4.7%	1.4%
千葉県	2,303,198	2,975,685	146,330	0.48	6.0%	4.7%	1.3%
東京都	8,507,195	6,158,377	311,553	0.65	3.5%	4.8%	-1.3%
神奈川県	3,503,357	4,245,271	213,753	0.48	5.8%	4.8%	1.0%
新潟県	1,266,843	1,265,803	50,811	0.60	3.9%	3.9%	0.0%
富山県	595,371	597,702	21,323	0.71	3.5%	3.4%	0.0%
石川県	616,959	614,469	23,264	0.70	3.6%	3.6%	0.0%
福井県	441,747	439,618	13,971	1.10	3.1%	3.1%	0.0%
山梨県	451,558	457,688	18,016	1.10	3.8%	3.8%	0.0%
長野県	1,202,771	1,200,281	38,401	1.04	3.1%	3.1%	0.0%
岐阜県	1,021,685	1,092,373	42,226	0.85	4.0%	3.7%	0.2%
静岡県	2,014,460	2,013,164	79,415	0.83	3.8%	3.8%	0.0%
愛知県	3,782,272	3,687,238	154,233	0.74	3.9%	4.0%	-0.1%
三重県	895,263	929,866	37,441	0.66	4.0%	3.9%	0.1%
滋賀県	628,374	669,487	25,387	0.66	3.9%	3.7%	0.2%
京都府	1,254,901	1,270,485	65,187	0.51	4.9%	4.9%	0.1%
大阪府	4,621,881	4,134,181	311,257	0.48	6.3%	7.0%	-0.7%
兵庫県	2,350,201	2,598,880	146,892	0.44	5.9%	5.3%	0.5%
奈良県	498,753	655,663	33,993	0.47	6.4%	4.9%	1.5%
和歌山県	479,710	499,157	26,005	0.49	5.1%	5.0%	0.2%
鳥取県	320,526	319,442	11,833	0.91	3.6%	3.6%	0.0%
島根県	389,084	389,849	11,901	0.83	3.0%	3.0%	0.0%
岡山県	951,004	955,507	43,274	0.77	4.4%	4.3%	0.0%
広島県	1,439,611	1,428,326	63,538	0.63	4.2%	4.3%	0.0%
山口県	739,531	746,704	31,583	0.73	4.1%	4.1%	0.0%
徳島県	388,850	390,509	20,096	0.63	4.9%	4.9%	0.0%
香川県	513,387	511,354	25,401	0.82	4.7%	4.7%	0.0%
愛媛県	710,998	709,607	37,330	0.66	5.0%	5.0%	0.0%
高知県	393,032	393,820	22,076	0.49	5.3%	5.3%	0.0%
福岡県	2,327,898	2,323,182	144,487	0.45	5.8%	5.9%	0.0%
佐賀県	429,807	431,457	19,975	0.46	4.4%	4.4%	0.0%
長崎県	699,570	702,091	35,824	0.42	4.9%	4.9%	0.0%
熊本県	881,027	896,887	41,051	0.48	4.5%	4.4%	0.1%
大分県	583,148	583,294	27,221	0.63	4.5%	4.5%	0.0%
宮崎県	566,350	566,981	29,793	0.44	5.0%	5.0%	0.0%
鹿児島県	827,732	828,957	42,754	0.56	4.9%	4.9%	0.0%
沖縄県	555,708	555,562	57,440	0.28	9.4%	9.4%	0.0%

(注) 従業地ベースの失業率は、完全失業者数/(完全失業者数+従業地による就業者数)で計算した。

資料出所:総務省「国勢調査」および厚生労働省「職業安定業務統計」

別表2 都道府県間の失業率格差 1)

	1990年						2000年					
	実際の格差	推定1		推定2		実際の格差	推定1		推定2			
		格差	標準誤差	格差	標準誤差		格差	標準誤差	格差	標準誤差		
北海道	0.62	0.45	0.34 ***	-0.83	0.33	0.05	-0.18	0.34 ***	-1.46	0.34 ***		
青森県	1.46	1.16	0.46 ***	0.68	0.42 **	0.66	0.26	0.46 ***	-0.26	0.43		
岩手県	-0.39	-0.68	0.45	-0.52	0.41	-0.74	-1.05	0.46	-0.90	0.42		
宮城県	-0.28	-0.38	0.41 **	-0.82	0.38	0.18	-0.05	0.41 ***	-0.56	0.38		
秋田県	-0.30	-0.49	0.48 *	-0.29	0.44	-0.46	-0.67	0.50 **	-0.70	0.45		
山形県	-1.28	-1.42	0.47	-0.65	0.42	-1.43	-1.59	0.48	-0.72	0.44		
福島県	-0.60	-0.82	0.41	-0.15	0.37	-0.48	-0.77	0.42 **	-0.06	0.38		
埼玉県	-0.34	-0.26	0.33 ***	0.14	0.30	-0.01	0.01	0.33 ***	0.03	0.31 ***		
千葉県	-0.35	-0.18	0.34 ***	-0.39	0.31	-0.02	0.10	0.34 ***	0.12	0.32		
東京都	0.10	0.39	0.31 ***	-0.36	0.30	0.14	0.57	0.32 ***	0.20	0.31		
神奈川県	-0.03	0.17	0.32 ***	0.25	0.29 *	0.11	0.37	0.33 ***	0.35	0.30 *		
茨城県	-0.64	-0.82	0.38	-0.16	0.34	-0.51	-0.72	0.38 **	-0.37	0.35		
栃木県	-0.76	-0.94	0.42	-0.12	0.38	-0.64	-0.85	0.42 *	-0.43	0.38		
群馬県	-0.56	-0.75	0.42	0.08	0.37	-0.64	-0.83	0.42 *	0.06	0.38 *		
山梨県	-0.60	-0.68	0.54	-0.01	0.49	-0.97	-0.92	0.54	-0.84	0.49		
長野県 <sup>3)</sup>	-1.29	-1.36	0.30 ***	-0.32	0.48 ***	-1.67	-1.66	0.30	-0.24	0.52 ***		
新潟県	-1.00	-1.23	0.39	-0.98	0.35 *	-0.91	-1.18	0.40	-0.98	0.36		
富山県	-1.03	-1.03	0.49	-0.30	0.44	-1.32	-1.31	0.50	-1.04	0.45		
石川県	-0.76	-0.82	0.49	-0.89	0.44	-1.10	-1.13	0.49	-0.05	0.45		
福井県	-1.13	-1.27	0.54	-0.66	0.49	-1.69	-1.81	0.55	-0.50	0.50		
岐阜県	-0.98	-1.17	0.41	-0.27	0.37	-1.03	-1.25	0.41	-0.20	0.38		
静岡県	-0.66	-0.80	0.36	-0.09	0.32	-0.97	-1.11	0.36	0.08	0.33 *		
愛知県	-0.55	-0.67	0.33 **	0.10	0.30	-0.70	-0.87	0.33 **	0.26	0.30 **		
三重県	-0.42	-0.63	0.43 *	0.02	0.39	-0.89	-1.10	0.43	-0.21	0.39		
滋賀県	-0.86	-0.94	0.49	0.18	0.44	-1.08	-1.17	0.48	0.36	0.44 **		
京都府	-0.15	-0.05	0.40 ***	-0.19	0.36	0.22	0.35	0.40 ***	0.31	0.37 **		
大阪府	1.24	1.27	0.32 ***	1.15	0.30 ***	2.34	2.31	0.33 ***	2.21	0.31 ***		
兵庫県	0.33	0.38	0.34 ***	0.46	0.31 **	0.65	0.74	0.35 ***	0.93	0.32 ***		
奈良県	-0.15	0.08	0.48 ***	0.15	0.44	0.23	0.50	0.48 ***	0.68	0.44 ***		
和歌山県	0.41	0.27	0.51 ***	0.00	0.47	0.20	0.10	0.53 ***	-0.10	0.48		
鳥取県	-0.54	-0.56	0.61	-0.21	0.55	-1.19	-1.20	0.62	-0.92	0.57		
島根県	-1.07	-1.27	0.56	-1.28	0.51 *	-1.81	-1.94	0.58	-2.23	0.53 ***		
岡山県	-0.08	-0.06	0.42 ***	0.47	0.38 **	-0.40	-0.36	0.43 ***	0.19	0.39 *		
広島県	-0.46	-0.30	0.38 ***	-0.05	0.35	-0.46	-0.25	0.39 ***	-0.03	0.36		
山口県	-0.18	-0.13	0.45 ***	-0.18	0.41	-0.69	-0.64	0.46 **	-0.57	0.42		
徳島県	0.87	0.79	0.56 ***	0.92	0.50 **	0.15	0.17	0.58 ***	0.26	0.53		
香川県	0.09	0.12	0.51 ***	0.15	0.46	-0.02	0.07	0.52 ***	0.19	0.48		
愛媛県	0.64	0.58	0.46 ***	0.69	0.41 **	0.25	0.23	0.47 ***	0.34	0.43 *		
高知県	1.74	1.59	0.55 ***	0.58	0.51 *	0.57	0.42	0.57 ***	-0.70	0.53		
福岡県	1.48	1.61	0.35 ***	0.73	0.33 ***	1.17	1.21	0.35 ***	0.31	0.34 **		
佐賀県	-0.26	-0.36	0.55 *	-0.46	0.50	-0.32	-0.47	0.56 **	-0.61	0.51		
長崎県	0.48	0.32	0.46 ***	-0.60	0.43	0.10	-0.09	0.47 ***	-1.15	0.44		
熊本県	0.17	0.10	0.43 ***	-0.28	0.40	-0.32	-0.42	0.44 ***	-0.91	0.41		
大分県	0.32	0.33	0.49 ***	-0.09	0.45	-0.30	-0.33	0.50 ***	-0.80	0.46		
宮崎県	0.36	0.23	0.49 ***	-0.17	0.45	0.24	0.06	0.50 ***	-0.49	0.47		
鹿児島県	0.37	0.24	0.44 ***	-0.18	0.41	0.16	0.04	0.45 ***	-0.68	0.42		
沖縄県	4.73	4.56	0.51 ***	2.50	0.49 ***	4.71	4.45	0.50 ***	2.28	0.49 ***		

注:1) 格差は、労働力人口でウエイト付けされた全国平均との差を示す(単位は%ポイント)。

2) 推定1および2では、被説明変数に、都道府県別・性別・年齢別・学歴別失業率を用いている。なお、推定1は、性、年齢、学歴ダミーをコントロール。推定2は、推定1に加え、産業別就業者構成比をコントロールした結果による。

3) 長野県の標準誤差は定数項のもの。また、長野県をベースとする地域ダミーの推定係数について、\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ1%、5%、10%の水準で有意であることを示す。

別表 3 調査対象地域の結果の概要

(1) 失業率(有効求人倍率)が比較的高い(低い)地域

項目	対象地域		
	大阪府	福岡県	青森県
労働需要面	製造業からサービス業への産業構造の転換の遅れ、今後雇用増が期待されている産業の伸び悩み。主要産業である卸売・小売、飲食業の減少傾向が全国1位。	石炭産業、鉄鋼業の衰退等に伴い長期的にみると経済成長率が全国平均を下回る。九州の経済の中心であるため、第3次産業比率が高い。	農業・建設業の比重が高く、公共事業の減少等を背景に建設業からの求人が減少。冬季には積雪量が多く、農業や建設業の企業活動が困難となり離職者がでる。製造業比率が低く、中小・零細企業の比率が高いため、大口の求人が期待できない。職種の不マッチが顕著であること等。
労働供給面	労働移動が活発な就業構造。離職率、転職率、パート・アルバイト比率が高水準。他府県への雇用機会の提供(就業者の約15%が他府県からの通勤者)。	九州経済の中心地として労働力人口の増加率が比較的高い。失業率の高い若年層の人口比率が高く、高齢層の比率が低い。第3次産業比率が高く、パート・アルバイト比率が高いことから離・転職比率が高い。	「臨時・季節」求職者の割合が高く、同一求職者が短期間に何度も求職票を出し、その結果、全体の求職者が多くなる。若年層の離職率の高さも反復的な求職票の提出につながっている。就職できない新規求職者は3ヶ月繰り越されるので、それが積み重なって有効求人倍率を押し上げている。
近年の地域雇用対策	「12万人緊急雇用創出プラン」中小企業の新事業展開による雇用創出、産業構造の転換による雇用創出、雇用のミスマッチ解消、公的セクターを中心とした雇用創出、雇用セーフティネットの整備	「新雇用8万人の創出について」「自動車100万台生産基地」展開による雇用増、戦略的産業振興分野における雇用増、海外企業誘致の推進による雇用増、新たな生活需要に対応した「新生活産業」の育成、NPO、ボランティア、SOHO等の育成支援	雇用の安定及び創出と労働環境の整備として ワークシェアリング導入推進事業、若年者職業観形成推進事業、広げるふれあう障害者雇用促進事業、いきいき雇用・就業拡大事業等
その他	賃金水準、賃金コストが比較的高水準にある点も失業に影響を及ぼしていると思われる。	失業率が非常に高い旧産炭地域を抱えている。	求職行動に関する特徴として、就職情報誌等の民間チャンネルが少ないため、公共職業安定所への依存度が高く、それが統計数値を押し上げている

(2) 失業率(有効求人倍率)が比較的低い(高い)地域

項目	対象地域		
	富山県	島根県	山梨県
労働需要面	化学工業や非鉄金属、金属製品といった特徴的な業種を中心に幅広い工業集積がみられ、雇用における製造業の比重が大きい。近年は、基礎素材型産業の成熟化と生産の海外移転の影響もみられる。	サービス業の公的比率、建設業における公共事業依存度が高いなど公的依存度が高いため、公的需要に支えられ1990年代の景気低迷の影響が比較的小さかった。	1982年の中央自動車道全線開通以後、電気機器、一般機器などの製造業が山梨県の産業の中心。産業空洞化の影響が比較的小さい。
労働供給面	労働力人口の伸びが緩やかで労働供給圧力は相対的に弱い。若年人口比率が低い。正社員比率が高く離職率は低い。	20歳台の若年者が流出するため人口が減少し、労働力人口の減少も大きい。労働力人口の年齢構造が、失業率の高い若年層比率が全国一低く、失業率の低い高齢層比率が全国一高い。パート・アルバイト比率が低く離職率が低い。	失業率の高い若年層の人口比率が低い。転出人口に比べた転入人口の超過は全国的に見ても高水準だが、交通の便の良さから県外への通勤・通学者比率が比較的高い。
近年の地域雇用対策	「総合的雇用対策」 既存産業の雇用の維持・安定と新規の雇用・就業機会の創出、雇用のセーフティーネットの拡充とミスマッチ解消策、公的部門における臨時的な雇用創出とワークシェアリングの推進等。	「当面の雇用対策及び建設産業対策の方針」 短期的な雇用創出対策、産業の振興による雇用の維持・創出、建設業の新分野への進出支援や、若年者就業支援センター(仮称)の設置等。	「山梨仕事プラン2003」 新たな雇用機会の創出、雇用のミスマッチの解消、若年者の就業支援、就職が厳しい層の雇用環境の改善、求められる人材の育成、多様な働き方の推進等。
その他	工業集積については、地域の資源賦存だけではなく、医薬や鋳物などの在来産業の技術を活かした多様な集積を果たしている点が大きな特徴。	仕事の傍ら販売農業に従事している者の割合が高く、離職しても失業者にならない者が比較的多い。	農業比率は全国に比して高い。農家の大部分が兼業農家であり、生産農業所得率が非常に高く、農業は農業以外で職を失った場合の雇用、あるいは生活を下支えする役割を果たしている。

## 報告書本体の目次

### まえがき

### 研究の目的と結果の概要

## 第1章 地域の雇用失業情勢

### 第1節 ブロック別の雇用失業情勢

### 第2節 都道府県別の雇用失業情勢

### 第3節 小括

## 第2章 失業率の地域間格差の要因分析

### 第1節 本章の関心

### 第2節 地域間の失業率格差

### 第3節 地域別失業率の分解

### 第4節 結論と今後の課題

## 第3章 失業率（有効求人倍率）が比較的高い（低い）地域

### 第1節 大阪府

### 第2節 福岡県

### 第3節 青森県

## 第4章 失業率（有効求人倍率）が比較的低い（高い）地域

### 第1節 富山県

### 第2節 島根県

### 第3節 山梨県

## 第5章 関東圏と関西圏

### 第1節 雇用情勢

### 第2節 産業構造

### 第3節 労働力・就業形態

### 第4節 まとめ

### 参考資料1 都道府県別の各種指標

### 参考資料2 都道府県の産業構造

(主要参考文献)

岩本俊也 (2004) 「失業と就業の地域構造と地域活性化」労働政策研究・研修機構ディス  
カッションペーパー、04-004。

OECD (2000) “Disparities in regional labour markets,” in *Employment Outlook*, OECD,  
Ch2.

太田聰一・大日康史 (1996) 「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」、『日本経済研究』、  
No.32、pp.111-132。

近畿経済産業局 (2001) 『データで見る近畿 - 近畿地域の多様性と経済産業ポテンシャル』、  
近畿経済産業局。

(2002) 『近畿地域の労働市場構造に関する分析』、近畿経済産業局。

神代和欣 (1983) 「地域労働市場の構造と雇用政策」、雇用職業総合研究所・統計研究会  
『労働市場の地域構造に関する研究 - 雇用と失業問題を中心として - 』、第 1 章。

厚生労働省 (2002) 『平成 14 年版 労働経済白書』、日本労働研究機構。

- (2003) 『平成 15 年版 労働経済白書』、日本労働研究機構。

水野朝夫 (1992) 「失業率の地域的構造とその決定因」、水野著『日本の失業行動』、中央大学出  
版部、第 8 章。

---

労働政策研究報告書 No. 9 サマリー  
雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究

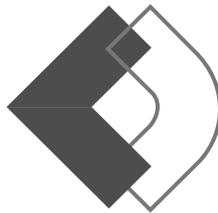
発行年月日 2004年5月31日  
発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
URL <http://www.jil.go.jp/>  
編集 研究調整部 研究調整課 TEL 03-5991-5104  
印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

---

©2004

\* 本誌は労働政策研究報告書のサマリーです。  
労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。  
刊行される報告書（有料）を希望する方は書店又は下記にご連絡下さい。

連絡先：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課  
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号  
TEL 03-5903-6263 FAX 03-5903-6115



The Japan Institute for Labour Policy and Training